



Q-Board

平成 21 年 1 月 14 日

各 位

上場会社名：ジェイエムテクノロジー株式会社
(コード番号：2423 Q-B o a r d)

本社所在地：福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

代表者名：代表取締役社長 岩永 康徳

問合せ先：常務取締役管理担当 細川 誠哉

電話番号：092-272-4151

(URL <http://www.jmtech.co.jp/>)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）におきまして下記のとおり特別損失が発生する見通しとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、最近の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 2 月期の決算発表時（平成 20 年 4 月 15 日）に公表した平成 21 年 2 月期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）の業績予想（連結・個別）を下記の通り修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上及びその内容

メディアファイブ株式会社（福岡証券取引所 Q-B o a r d 上場：銘柄コード 3824）との業務提携解消に伴い、当社が保有する同社の株式（384 株）を売却することとなったため、投資有価証券売却損が発生する見通しとなりました。

なお、今回の売却により、投資有価証券売却損として 10 百万円を特別損失として計上する予定であります。

2. 平成 21 年 2 月期業績予想の修正（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

| | 売 上 高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 2,710 | 100 | 95 | 50 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 2,605 | 57 | 48 | 15 |
| 増 減 額 (B-A) | △105 | △43 | △47 | △35 |
| 増 減 率 (%) | △3.9 | △43.0 | △49.5 | △70.0 |
| (ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期通期) | 2,412 | 72 | 67 | 19 |

(注) 平成 20 年 2 月期につきましては、平成 19 年 9 月 27 日の株式会社ソフトラインの株式取得に伴い、平成 19 年 10 月 1 日から連結財務諸表を作成しております。

(2) 個別業績予想

(単位：百万円)

| | 売 上 高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 前 回 発 表 予 想 (A) | 2,360 | 80 | 80 | 40 |
| 今 回 修 正 予 想 (B) | 2,216 | 37 | 32 | 3 |
| 増 減 額 (B－A) | △144 | △43 | △48 | △37 |
| 増 減 率 (%) | △6.1 | △53.8 | △60.0 | △92.5 |
| (ご参考) 前期実績 (平成20年2月期通期) | 2,260 | 73 | 68 | 54 |

2. 修正の理由

(連結)

わが国の経済状態は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済情勢の悪化及び金融不安による先行き不透明感の影響から急速に悪化しております。

情報システム業界におきましては、顧客のIT投資予算の縮小、延期、凍結等、投資を抑制する傾向が強まっており、事業環境は厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、需給バランスの悪化に伴うDRAMやフラッシュメモリー価格の低迷が長期化し、半導体メーカーの設備投資が縮小、凍結される等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的に営業努力を行って参りましたが、受注案件の減少、低稼働人員の発生により、売上高は105百万円、営業利益は43百万円、経常利益は47百万円、予想を下回る見通しとなりました。また、当期純利益につきましては、上記理由に加え、前述1に記載の特別損失10百万円の発生により当初予想より35百万円下回る結果となる見通しです。

(個別)

上記理由により、売上高は144百万円、営業利益は43百万円、経常利益は48百万円、当期純利益は37百万円、予想を下回る結果となる見通しです。

なお、配当予想につきましては変更はございません。

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上